

新・六角川水系流域治水プロジェクト 流域治水対策行動計画（令和5年6月版）

本計画は、令和4年6月時点の関係機関の取組を「初版」としてまとめたものについて、令和4年度の取組状況等をフォローアップした結果により見直したものです。

武雄河川事務所	・ ・ ・ ・ ・	p 1 ～ p 6
佐賀県	・ ・ ・ ・ ・	p 7 ～ p13
多久市	・ ・ ・ ・ ・	p14 ～ p19
武雄市	・ ・ ・ ・ ・	p20 ～ p25
小城市	・ ・ ・ ・ ・	p26 ～ p31
大町町	・ ・ ・ ・ ・	p32 ～ p37
江北町	・ ・ ・ ・ ・	p38 ～ p43
白石町	・ ・ ・ ・ ・	p44 ～ p49
佐賀地方气象台	・ ・ ・ ・ ・	p50 ～ p52
佐賀森林管理署	・ ・ ・ ・ ・	p53 ～ p55
森林整備センター	・ ・ ・ ・ ・	p56 ～ p58



武雄河川事務所

達成目標

気候変動を見据えた水と共に生(活)きる持続可能な流域づくりを実践！

主な対策

水害と共存するまちづくりをハード・ソフト面から強力に推進

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

- ◆計画の見直し
- ◆遊水地等の洪水調節施設の整備
- ◆洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進
- ◆内水調整池や雨水貯留施設等の整備等

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

- ◆「まちづくり」による水害に強い地域への誘導
- ◆災害時の車両等の緊急避難場所としての活用

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

- ◆被災施設等の迅速な復旧
- ◆堤防空間を活用した防災機能向上対策
- ◆“逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の準備
- ◆防災教育や防災知識の普及に関する取組
- ◆大規模災害時における迅速な復旧支援の取組

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
計画の見直し	→			・気候変動等を踏まえた河川整備計画、基本方針の見直し
遊水地等の洪水調節施設の整備		→		・牛津川遊水地の整備 ・更なる遊水地の検討
洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	→			・河道掘削、ヨシ繁茂抑制対策
内水調整池や雨水貯留施設等の整備等		→		・県、市町の内水対策の支援
被害対象を減少させるための対策				
「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	→			・浸水リスク情報の提供や助言
災害時の車両等の緊急避難場所としての活用		→		・掘削土を活用した堤防拡幅
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
被災施設等の迅速な復旧	→			・被災した排水機場等の復旧
堤防空間を活用した防災機能向上対策	→			・掘削土を活用した堤防拡幅
“逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	→			・水位計、監視カメラ等のリアルタイム情報の発信 ・浸水予測情報等の発信
防災教育や防災知識の普及に関する取組	→			・マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	→			・防災拠点の整備検討



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
計画の見直し	計画の見直し	河川整備基本方針・河川整備計画の見直し	国				・ 近年の被災状況、気候変動等を踏まえた河川整備基本方針、河川整備計画の見直し ・ 更なる内水処理の計画上の位置づけ	・ 気候変動を踏まえた河川整備基本方針等の見直しの検討に着手	
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調節施設の整備	牛津川遊水地	国				・ 牛津川遊水地の整備	・ 初期湛水池の用地買収がR2年度完了 ・ R3より初期湛水池の掘削、排水機場及び水門工事に着手	
		牛津川中上流遊水地・本川遊水地	国				・ 牛津川中上流遊水地の整備 ・ 更なる遊水地整備の検討		
		六角川洪水調節施設	国				・ 六角川洪水調節施設の整備	・ 洪水調節施設への流入に必要な河道付け替え部分の用地取得が概ね完了し、河道付け替え工事を実施中	
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	令和3年8月洪水に対応した緊急河川整備	国				・ 令和3年8月と同規模の洪水に対して、ポンプの運転調整を回避するための河道掘削及びヨシ繁茂抑制対策の実施	・ R4年度末概ね整備完了	
		河道掘削・樹木伐採	国				・ 河道断面の拡幅のための掘削、伐採	・ 令和元年洪水対応としての六角川本川の河道掘削が完了	
		ヨシ繁茂抑制対策	国				・ ヨシ繁茂抑制対策として、湛水池等の整備		・ 今後、必要に応じて整備 ・ 整備した箇所をモニタリング中
		築堤	国				・ 掘削土を活用した堤防拡幅 ・ 堤防断面、高さ不足箇所の築堤		
		分水路等の水位低下策	国				・ 分水路等の整備		
		引堤	国				・ 川幅が狭い箇所における引堤の検討		
		横断工作物の改築							
	施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	国				・ 堤防裏法尻の補強、天端舗装を実施	・ 裏法尻補強 ・ 令和3年度までに堤防天端舗装が完了	
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化		国				・ 排水機場の遠隔化及び樋管の無動力化を実施	・ 排水機場の遠隔化を実施中 ・ 樋管等の無動力化を実施中	
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国				・ 施設機能維持のための修繕を必要に応じて実施	・ 点検結果等を踏まえて必要な箇所に ついて実施中	
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		国				・ 河道容量の維持のための掘削、伐採を必要に応じて実施	・ 点検結果等を踏まえて必要な箇所に ついて実施中	
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用							
		遊休ため池の整備、活用							
		越流口の改良							
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用							
		制水門の改良							
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							
		内水対策	国				・県、市町が中心となって実施する内水対策の支援		
		各戸貯留施設の費用補助							
	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削							
	森林の整備・保全	間伐等の森林整備							
	土砂や流木の流出抑制対策	治山事業による治山対策							
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置等	国				・排水機場の耐水化	・東川排水機場の耐水化完了	
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	高橋排水機場の増設	国				・高橋排水機場の増強 等	・高橋排水機場3号・2号ポンプの増強完了	
		排水機場の整備、増設など内水対策の更なる推進	国				・既設排水機場の増強 等		
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備							
		排水機場の運用の見直し							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	国				・立地適正化計画の策定に際して、浸水リスク情報の提供や助言を実施	・浸水リスク情報を提供	
	住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進	過去の水害を教訓とした宅地高の調査	国				・浸水情報について情報提供	・浸水深について、情報提供	
		浸水常襲地帯における居住室標高の設定、指導	国				・浸水情報について情報提供	・浸水深について、情報提供	
		災害危険区域等の設定による居住室高の規制							
		災害リスクの低い地域への移転等の推進							
		官民連携の宅地造成							
		気候変動対応モデル都市構想の策定							
	水害に強い住まいづくりの推進	住宅地の嵩上げ等の推進							
	不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	不動産関係者へのリスク情報の提供	国				・浸水情報について情報提供	・浸水深について、情報提供	
堤防空間を活用した防災機能向上対策	災害時の車両等の緊急避難場所としての活用		国				・坂路及び拡幅箇所を設置し、避難場所を確保	・掘削土を活用しながら実施中	
土地利用のルールづくり	雨水浸透阻害行為の許可（特定都市河川浸水被害対策法）	雨水浸透阻害行為の許可							
	貯留機能保全区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	流域における雨水貯留対策の強化							
	浸水被害防止区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	開発・建築行為の許可制							
	災害危険区域の設定（建築基準法）	住居の建築の禁止							
	防災集団移転事業の活用（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律）	災害危険エリアにおける住居の集団的移転を促進							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね3年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設 の復旧	護岸及び排水機場の復旧	国				・令和3年の洪水で被災した堤防法面、 東川排水機場の復旧	・堤防法面について 本復旧済み ・東川排水機場について、復旧済み	
堤防空間を活用した防災 機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のた めの堤防拡幅		国				・掘削土を活用した円滑な水防活動や 災害対策車両離合のための堤防拡幅	・掘削土を活用しながら実施中	
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向け た情報発信システム等の 整備	水位計、空間監視カメラ等の整備 によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置	国				・水位計の設置	・設置済み	・今後必要に応じて増設
		監視カメラの設置	国				・監視カメラの設置	・令和4年度に新たに6箇所設置	・今後必要に応じて増設
		情報の発信	国				・河川水位・空間監視カメラ映像の発信	・発信済み	
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討	国				・検討中		
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信	国				・内水解析を実施	・6市町をモデルケースとしてシステム を構築済み	
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知	国				・ポンプ運転調整に関する情報提供	・ポンプ運転状況についてインターネット で情報提供	・令和4年度出水期より情報提供を実施
災害の危険度が伝わるき め細やかな情報発信の取 組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想 定区域図の作成促進等による浸水 リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成	国				・H28作成済み		
		ハザードマップ策定							
		住民への周知	国				・浸水想定区域図の周知	・事務所HPに掲載中	
	支川の氾濫に着目したハザード マップ等を作成し、リスク情報を 周知	浸水想定区域図の作成	国				・国管理の支川はH28作成済み		
		ハザードマップ策定							
		住民への周知	国				・浸水想定区域図の周知	・事務所HPに掲載中	
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定							
	浸水センサ等による内水情報の提 供	浸水把握システム整備、センサ設置、 情報提供	国				・六角川流域6市町に浸水センサーを 設置し、情報提供	・6市町に浸水把握センサーを設置し、 インターネットで情報提供 ・令和4年度に新たに9箇所センサーを設置	・今後、実際の浸水を元にシステムの検証 を行う。
	早期避難に向けた精度の高い降雨 予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上	国				・予測システムの精度向上	・水害リスクラインの精度向上実施	
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した 情報発信の強化	災害情報等の発信	国				・CCTV映像の提供 ・Twitter及び事務所HPにて情報発信	・協定締結した4社に画像情報を提供 ・Twitter及び事務所HPにて適宜情報 を発信	
	報道機関と連携した情報発信の強 化	報道機関への情報提供	国				・報道機関との勉強会を継続実施	・報道機関と勉強会を開催	・R5.5.18実施 ・今後も定期的に実施していく
	浸水想定区域における企業、危険 物管理施設への浸水リスク情報の 提供	企業、危険物管理施設管理者へのリス ク情報の共有	国				・浸水リスク情報の提供	・浸水深について、情報提供	



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知	国				・引き続き実施 ・SNSについては今後検討	・図書館及び事務所ロビーにてパネル展を実施	
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援	国				・引き続き実施	・学校及び地域団体で実施	
	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	国				・引き続き実施	・学校及び地域団体で防災教育を実施	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国				・状況に応じて支援		
	まちなかに浸水リスクを表示するまるとまちごとハザードマップの推進	まるまちなハザードマップづくりの支援	国				・状況に応じて支援		
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成	国				・状況に応じて支援		
		既存タイムラインの改善	国				・状況に応じて支援	・令和4年度に水位レベルに応じた流域タイムラインを新たに作成	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援							
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援							
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	国				・関係機関と協力して実施		
		浸水を踏まえた避難所の見直し							
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策	国				・掘削土を活用した円滑な水防活動や災害対策車両離合のための堤防拡幅	・掘削土を活用しながら実施中	
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置	国				・掘削土を活用した堤防拡幅による緊急避難場の整備	・掘削土を活用しながら実施中	
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し							
		河川防災ステーション等の防災拠点の設置	国				・防災拠点整備について、備蓄資材の配置計画等を検討	・概略検討を実施	



達成目標

「水災害に強いまちづくり」を目指します

主な対策

まちづくりと河川対策が調和した水災害対策

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

- ◆洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進
- ◆田んぼダムの推進
- ◆森林の整備・保全
- ◆排水機場や排水ポンプ車等の整備

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

- ◆住まい方の誘導等による水害に強い地域づくりの推進

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

- ◆被害施設等の迅速な復旧
- ◆“逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備
- ◆災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組
- ◆防災教育や防災知識の普及に関する取組

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	→			流下能力を向上させるため、河川改修や河道掘削・樹木伐採を実施
田んぼダムの推進	→	→		田んぼダムの推進
森林の整備・保全	→	→		県内の森林において、間伐等の森林整備を実施
排水機場や排水ポンプ車等の整備	→	→		排水機場の新設、排水ポンプ車を県内に5台導入
被害対象を減少させるための対策				
住まい方の誘導等による水害に強い地域づくりの推進	→	→		
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
被害施設等の迅速な復旧	→	→		被災施設の復旧
“逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	→	→		水位計、監視カメラの整備
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	→	→		洪水浸水想定区域図の作成
防災教育や防災知識の普及に関する取組	→	→		出前講座による防災教育の実施



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3～4年度までの実施状況	備考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備							
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採	県				・ 流下能力を向上させるため、河道掘削・樹木伐採を実施する	・ R2年度は、13河川の河道掘削工事を実施 ・ R3年度は、14河川の河道掘削工事を実施 ・ R4年度は、3河川の河道掘削工事を実施	
		築堤	県				・ 武雄川、山犬原川、晴気川で河道拡幅を実施する	・ 武雄川で正光寺堰撤去及び正光寺堰上流右岸の河道拡幅工事を完了 ・ 山犬原川で京町橋上下流の河道拡幅工事を完了	
		引堤や分水路等の水位低下策	県						
		横断工作物の改築	県				・ 武雄川で橋梁改築N=2基、山犬原川で橋梁改築N=2基、晴気川で橋梁改築N=3基・堰改築N=9基を実施する	・ 山犬原川で橋梁改築N=1基を完了し、N=1基に着手 ・ 晴気川で橋梁改築N=1基を完了し・堰改築N=2基を実施中	
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装	県				・ 堤防決壊が発生した場合に堤防決壊までの時間を引き延ばし、沿川住民の円滑な避難を図るため、堤防裏法尻の補強・天端舗装を実施する	・ R2年度は、2河川の堤防補強工事を実施 ・ R3年度は、3河川の堤防補強工事を実施 ・ R4年度は、2河川の堤防補強工事を実施	
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化						・ 感潮区間の樋管については無動力化済		
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施		県				・ 農業用ダムを治水に利活用	・ 一級水系に係る農業用ダムについて協定を締結し貯水位運用に取組んだ	
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		県				・ 平常時の河川巡視や重要水防区間等における管理施設の点検、地元住民からの報告により発覚した施設破損箇所、堆積土砂等について随時、施設修繕、土砂撤去等を実施	・ 令和2年度は、モデル河川（各事務所1河川程度）を選定して維持管理計画を策定 ・ 令和3年度は、各事務所のモデル河川において維持管理計画の試行運用を開始	
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		県						
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用	県				・ ため池の排水解析、治水活用検討調査を実施	・ 令和3年度に、農業水利施設の排水解析を実施 ・ 令和4年度は、貯水容量10万m3以上のため池を対象に治水活用検討調査を実施	
		遊休ため池の整備、活用							
		越流口の改良	県				・ ため池に事前放流施設を整備	・ 焼米ため池に事前放流施設を整備中(R5.5.31完成見込)	
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用	県				・ 農業水利施設、クリークの排水解析を実施	・ 令和3年度に、農業水利施設、クリークの排水解析を実施した	
		制水門の改良							
	排水計画等の作成	排水計画等の作成							
	田んぼダムの推進	水田の雨水貯留効果活用	県				・ 田んぼダムの実施に向けた推進	・ 令和3年度に市町、関係者への説明会を実施した ・ 令和4年度は、224haで田んぼダムを実施	
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	内水調整池の整備							
		各戸貯留施設の費用補助							
	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削							
	森林の整備・保全	間伐等の森林整備	県				・県内の森林において、間伐等の森林整備を実施		
	土砂や流木の流出抑制対策	治山事業による治山対策	県				・県内の森林において、治山対策を実施		
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置	県				・排水機場の耐水化を実施	・令和2年度から納所排水機場、洪水により浸水する恐れの高い排水機場を優先に耐水化詳細設計を実施 ・令和4年度から下潟排水機場の防水壁の設置を実施	・5か年加速化対策予算により、順次工事に着手
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設	県				・排水機場の新設、増設を実施	・広田川で令和4年度に排水機場の新設工事に着手 ・高良川で令和2年度に、ポンプの効率化稼働のための工事を実施 ・下潟排水機場のポンプ増設工事を実施	
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備	県				・ポンプ車の導入	・排水ポンプ車5台運用中	
		排水機場の運用の見直し	県						



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	県				・引き続き市町と連携し、都市計画マスタープランや立地適正化計画の作成を支援	・令和3年度から武雄市立地適正化計画の作成を支援	
	住まい方の誘導等による水害に強い地域づくりの推進	過去の被害を教訓とした宅地高の調査	県				・浸水想定区域図（氾濫推定図）の作成、公表を行い、国、市町と連携し、地域づくりを支援		
		浸水常襲地帯における居住室標高の設定、指導	県						
		災害危険区域等の設定による居住室高の規制	県						
		災害リスクの低い地域への移転等の推進							
		官民連携の宅地造成							
		気候変動対応モデル都市構想の策定							
	水害に強い住まいづくりの推進	住宅地の嵩上げ等の推進							
	不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	不動産関係者へのリスク情報の提供	県				・不動産関係団体に出席講座を実施	・令和元年度から不動産関係団体が行う研修会等で出席講座を実施	・令和3年度以降も依頼があった地区に対して引き続き出席講座を実施予定
堤防空間を活用した防災機能向上対策	災害時の車両等の緊急避難場所としての活用								
土地利用のルールづくり	雨水浸透阻害行為の許可（特定都市河川浸水被害対策法）	雨水浸透阻害行為の許可	県				・令和5年3月28日の六角川（柵島橋上流）の特定都市河川指定に伴い、流域内の雨水浸透阻害行為を許可化	・令和5年3月28日に六角川（柵島橋上流）が特定都市河川に指定され、必要となる条例を制定 ・六角川特定都市河川指定に向けて基準降雨を公表	・特定都市河川指定流域内における雨水浸透阻害行為に対する許可関係業務を行う
	貯留機能保全区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	流域における雨水貯留対策の強化	県				・特定都市河川指定に伴い、貯留機能保全区域の設定が可能となった	・令和5年3月28日に六角川（柵島橋上流）が特定都市河川に指定され、必要となる条例を制定	・特定都市河川指定流域内における区域指定について武雄市並びに関係者と検討
	浸水被害防止区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	開発・建築行為の許可制	県				・特定都市河川指定に伴い、浸水被害防止区域の設定が可能となった	・令和5年3月28日に六角川（柵島橋上流）が特定都市河川に指定された	・特定都市河川指定流域内における区域指定について武雄市並びに関係者と検討
	災害危険区域の設定（建築基準法）	住居の建築の禁止							
	防災集団移転事業の活用（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律）	災害危険エリアにおける住居の集団的移転を促進							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		県				・令和元年災、令和2年災の被災箇所の復旧	・R元年災、R2年災については 全箇所 の復旧が完了している ・R3年災については、 概ね復旧が完了している	・R5.8までにすべての箇所での復旧完了予定
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅								
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置	県				・水位計の設置	・六角川水系の5河川5箇所に危機管理型水位計を設置	・令和3年度以降も、近年の出水状況や背後地の状況を踏まえ、設置が必要な箇所について引き続きカメラ及び水位計を設置していく
		監視カメラの設置	県				・河川監視カメラ、簡易型河川カメラの設置	・令和2年度で六角川水系の全ての水位周知河川6河川に河川監視カメラ設置完了 ・令和2年度に六角川水系の県営ダム下流において簡易型河川カメラを1河川3箇所に設置	
		情報の発信	県				・全てのカメラ、危機管理型水位計を「すい坊くん」で公開	・R2年度末までに設置したすべてのカメラ、危機管理型水位計についてはR3年度の出水期を目途に公開 ・R3年度に設置した危機管理型水位計について、 R4年度公開済み	
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討							
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信							
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知							
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成	県				・水位周知河川の拡充について引き続き検討を行う ・水位周知河川以外の県管理河川における浸水想定区域図作成に向け、R3年度に全河川を対象に基礎検討業務を実施する	・R3年度に基礎検討業務を実施し、R4年度以降に洪水浸水想定区域図を作成する対象河川を抽出した	
		ハザードマップ策定							
		住民への周知	県				・防災啓発映像の作成し啓発周知を実施 ・浸水想定区域図の作成		・防災啓発映像を作成し、「ハザードマップを用いて住んでいるところの災害リスク等を確認する」ことの啓発・周知を実施 ・浸水想定区域図（氾濫推定図）の作成後、速やかに公表するとともに、民間事業者と連携し、ハザードマップにより災害リスクを確認するよう広報実施予定
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成	県				・水位周知河川以外の県管理河川における氾濫推定図を作成	・R3年度に基礎検討業務を実施し、R4年度以降に洪水浸水想定区域図を作成する対象河川を抽出した	・R5年度以降に洪水浸水想定区域図を 随時作成・公表予定
		ハザードマップ策定							
		住民への周知	県				・浸水想定区域図（氾濫推定図）の作成、公表		・浸水想定区域図（氾濫推定図）の作成後、速やかに公表するとともに、民間事業者と連携し、ハザードマップにより災害リスクを確認するよう広報実施予定
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね3年～)	長期 (概ね10年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供	県				・浸水把握センサーを設置 ・浸水状況を示すシステムの整備、公開	・豪雨災害時における内水氾濫の状況を迅速に把握し、県や市町の災害対策本部におけるオペレーションをより効果的なものとするため、令和4年度中に県内各地に浸水把握のためのセンサーを設置済 ・住民が適切なタイミングでの避難行動が判断できるよう、地図上にその時点における各地点の浸水状況を示すシステムを公開済	・浸水状況について防災ネットあんのアプリ内でも確認が可能（R5.4.3にアプリ配信開始）
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上					・国などの動向に注視しながら今後検討		
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	県				・ケーブルテレビ各者との映像提供に関する協定の締結	・協定締結に向けた調整を継続して実施	
	報道機関と連携した情報発信の強化	報道機関への情報提供							
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設管理者へのリスク情報の共有	県				・油等流出防止対策研究会において令和元年佐賀豪雨の事例を検証し、各企業でも対策を検討できるよう作成したチェックシートを県HPで公開 ・消防機関等を通じ、企業等へ情報提供し、注意喚起を行う	・油等流出防止対策研究会での検証結果等を踏まえ、令和2年4月に「災害による製造業者の油等流出防止対策報告書」を作成企業等へ随時情報提供し、注意喚起を実施 ・消防機関等を通じ、企業等へ情報提供・注意喚起を行った	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知	県				・既往災害のパネルの作成 ・災害記録資料の作成	・令和元年佐賀豪雨及び令和3年8月豪雨のパネルを作成、都度パネル展を開催。 ・防災教育のための副読本として活用できるよう、これまでの県内の自然災害（令和元年佐賀豪雨や令和3年8月豪雨含む）の伝承等を収録した「伝えよう 佐賀の災害歴史遺産」を作成 ・令和4年度作成分の「伝えよう 佐賀の災害歴史遺産」について県内学校へ配布済み ・防災週間に合わせて水害パネル展を実施	
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援	県				・各自治会等で実施されるマイ・タイムラインづくりに対し、市町を経由した補助金の支出や講師派遣等の人的支援を行う	・県のマイ・タイムラインの様式を作成し、県HPで公開済み	
	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	県				・災害記録資料の作成	・防災教育のための副読本として活用できるよう、これまでの県内の自然災害（令和元年佐賀豪雨や令和3年8月豪雨含む）の伝承等を収録した「伝えよう 佐賀の災害歴史遺産」を作成 ・令和3年度作成分の「伝えよう 佐賀の災害歴史遺産」について県内学校へ配布済み	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県				・避難確保計画の策定と避難訓練の実施に向けて、引き続き市町と連携し実施	・土砂災害警戒区域や浸水想定区域に立地する要配慮者施設について、市町地域防災計画等へ位置付けていない市町に対し、位置づけを呼びかけるとともに、市町福祉部局等と連携し漏れがないかの確認の呼びかけを実施	
	まちなかに浸水リスクを表示するまるとまごハザードマップの推進	まるまごハザードマップづくりの支援	県				・まるまごハザードマップづくりの支援	・引き続き、国や市町と連携し実施予定	
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成	県				・前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成	・引き続き、国や市町と連携し、作成を検討予定	
		既存タイムラインの改善							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね3年～)	長期 (概ね10年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
要配慮者利用施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	県				・施設への指導、支援	・土砂災害警戒区域や浸水想定区域に立地する要配慮者施設について、市町地域防災計画等へ位置付けていない市町に対し、位置づけを呼びかけるとともに、市町福祉部局等と連携し漏れがないかの確認の呼びかけを実施	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援	県				・施設への指導、支援	・引き続き、県福祉部局と連携し、必要に応じて計画作成のための助言等を実施	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	県				・講習会の実施	・国、武雄市と共同で、R4年3月に講演会を実施 ・引き続き、県福祉部局と連携し、必要に応じて計画作成のための支援等を実施	
		浸水を踏まえた避難所の見直し	県				・避難所の見直し、追加指定の検討を依頼	・これまでの豪雨災害から、必要に応じて避難所を見直すとともに、新型コロナウイルス感染症対策のため避難所等の追加指定の検討を依頼	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策							
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置							
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し							
		河川防災ステーション等の防災拠点の設置							

達成目標

内水氾濫を減らし、いつまでも暮らせるまちへ！

主な対策

住みよいまちづくりのための施策

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ ため池等既存施設の有効活用
- ◆ クリークを活用した雨水貯留容量の確保
- ◆ 田んぼダムの整備
- ◆ 支川、水路における氾濫抑制対策
- ◆ 森林の整備・保全

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 「まちづくり」による水害に強い地域への誘導
- ◆ 不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ “逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備
- ◆ 災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組
- ◆ 防災教育や防災知識の普及に関する取組
- ◆ 要配慮者利用施設の避難に関する取組の推進
- ◆ 大規模災害時における迅速な復旧支援の取組

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
ため池等既存施設の有効活用	→			協定に基づくダムの事前放流
クリークを活用した雨水貯留容量の確保	→			クリークの浚渫
田んぼダムの整備	→			田んぼダムの取組
支川、水路における氾濫抑制対策	→			河川の河道掘削
森林の整備・保全	→			間伐の実施
被害対象を減少させるための対策				
「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	→			マスタープランの「水害に強い地域への誘導」を明記
不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	→			ハザードマップの配布
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
“逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	→			水位計の設置 排水機場の運転調整情報の発信
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	→			ハザードマップ策定 （防災重点農業用ため池）
防災教育や防災知識の普及に関する取組	→			防災教育の実施 マイタイムラインの作成支援
要配慮者利用施設の避難に関する取組の推進	→			避難確保計画の作成
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	→			防災倉庫の整備、資機材の確保



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備							
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採							
		築堤							
		引堤や分水路等の水位低下策							
		横断工作物の改築							
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装							
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化								
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理								
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理								
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用	市				・天ヶ瀬ダムにおいて事前放流の協定締結	・令和3年度から協定に基づき事前放流開始	・令和5年も実施
		遊休ため池の整備、活用	市				・今後検討		
		越流口の改良	市				・今後検討		
	クレークを活用した雨水貯留容量の確保	クレークの水位低下運用	市				・令和4年度及び令和6年度に浚渫工事を実施予定	・令和4年度納所地区の浚渫工事を実施	
		制水門の改良	市				・今後検討		
	排水計画の作成	排水計画の作成							
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用	市				・令和4年度から実施	・令和4年度から南多久町地区（1地区）実施	
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							
		内水調整池の整備							
		各戸貯留施設の費用補助							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削	市				・令和3年度から17河川の河道掘削	・令和4年度までに11河川実施	・令和5、6年度で6河川を計画
	森林の整備・保全	間伐	市				・既存の森林整備計画により実施		
	土砂や流木の流出抑制対策	治山対策							
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置	市				・今後検討		
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設	市				・関係機関と協議中		
		放流先の見直し	市				・関係機関と協議中		
		排水ポンプ車等の整備	市				・関係機関と協議中		
		排水機場の運用の見直し	市				・関係機関と協議中		



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市				・R2年度改定のマスタープランに「水害に強い地域への誘導」を明記		
	住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進	過去の水害を教訓とした宅地高の調査	市				・今後検討		
		浸水常襲地帯における居住室標高の設定、指導	市				・今後検討		
		災害危険区域等の設定による居住室高の規制							
		災害リスクの低い地域への移転等の推進							
		官民連携の宅地造成							
		気候変動対応モデル都市構想の策定							
	水害に強い住まいづくりの推進	住宅地の嵩上げ等の推進							
	不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	不動産関係者へのリスク情報の提供	市				・ハザードマップの配布にて周知	・ハザードマップ配付	
堤防空間を活用した防災機能向上対策	災害時の車両等の緊急避難場所としての活用								
土地利用のルールづくり	雨水浸透阻害行為の許可（特定都市河川浸水被害対策法）	雨水浸透阻害行為の許可							
	貯留機能保全区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	流域における雨水貯留対策の強化							
	浸水被害防止区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	開発・建築行為の許可制							
	災害危険区域の設定（建築基準法）	住居の建築の禁止							
	防災集団移転事業の活用（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律）	災害危険エリアにおける住居の集団的移転を促進							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね3年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧								
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅								
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置	市	■			・県と連携し、令和4年度に追加設置予定	・令和4年度に5箇所設置	
		監視カメラの設置	市	■			・関係機関と連携し、令和4年度に設置予定	・令和4年度に1箇所設置	
		情報の発信	市	■	■		・検討中		
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討							
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信	市	■	■		・一部発信中		
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知	市	■	■		・実施中		
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定	市	■			・防災重点農業用ため池54箇所においてハザードマップを策定予定	・令和4年度までに38箇所策定完了	R5年度：16箇所予定
		住民への周知	市	■	■		・周知済み		
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定	市	■	■		・今後検討		
		住民への周知	市	■	■		・今後検討		
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定							
	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供							
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上							
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	市	■	■		・HP、フェイスブック、ケーブルテレビ、登録制メール、防災関係アプリ等で情報発信を実施	・実施中	
	報道機関と連携した情報発信の強化	報道機関への情報提供	市	■	■		・プレスリリース ・Liアラートによる情報提供を実施	・実施中	
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設管理者へのリスク情報の共有	市	■	■		・今後検討		
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知	市	■	■		・令和元年佐賀豪雨記録誌作成	・令和4年度に作成完了	
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援	市	■	■		・自主防災組織と連携し実施中	・実施中	



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
防災教育や防災知識の普及に関する取組	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	市				・実施中	・実施中	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	市				・実施中	・実施中	
	まちなかに浸水リスクを表示する まるとまちごとハザードマップの推進	まるまちなハザードマップづくりの支援	市				・今後検討		
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成	市				・今後検討		
		既存タイムラインの改善	市				・今後検討		
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	市				・実施中	・実施中	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援	市				・実施中	・実施中	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	市				・今後検討		
		浸水を踏まえた避難所の見直し	市				・今後検討		
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策							
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置	市				・今後検討		
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し	市				・実施済み	・実施完了	
		河川防災ステーション等の防災拠点の設置	市				・今後検討		

達成目標

気候変動に対応した、水と共に生きるまちへ

主な対策

被害を最小化し「床上浸水ゼロ」を目指す施策

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ ため池等既存施設の有効活用
- ◆ 田んぼダムの整備
- ◆ 内水調整池や雨水貯留施設等の整備等
- ◆ 支川、水路における氾濫抑制対策
- ◆ 森林の整備・保全
- ◆ 土砂や流木の流出抑制対策
- ◆ 排水機場の耐水化の推進
- ◆ 排水機場や排水ポンプ車等の整備

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 「まちづくり」による水害に強い地域への誘導
- ◆ 住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進
- ◆ 水害に強い住まいづくりの推進
- ◆ 不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進
- ◆ 土地利用のルールづくり

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 被災施設等の迅速な復旧
- ◆ “逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の準備
- ◆ 災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組
- ◆ 防災教育や防災知識の普及に関する取組
- ◆ 要配慮者施設の避難に関する取組の推進
- ◆ 大規模災害時における迅速な復旧支援の取組

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
ため池等既存施設の有効活用			→	事前放流による水位低下
田んぼダムの整備			→	水田による雨水貯留
内水調整池や雨水貯留施設等の整備等			→	遊水公園や内水調整池の整備
支川、水路における氾濫抑制対策			→	支川の浚渫工事
森林の整備・保全			→	間伐の実施
土砂や流木の流出抑制対策			→	間伐の実施
排水機場の耐水化の推進	→			排水機場の耐水化
排水機場や排水ポンプ車等の整備			→	排水ポンプ車の整備 排水機場の運用見直し
被害対象を減少させるための対策				
「まちづくり」による水害に強い地域への誘導			→	立地適正化計画による誘導
住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進			→	災害リスクの低い地域への移転補助 官民連携の宅地造成
水害に強い住まいづくりの推進		→		住宅の嵩上げや浸水対策への補助
不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進			→	ハザードマップ等による情報提供
土地利用のルールづくり			→	特定都市河川指定に関連し検討
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
被災施設等の迅速な復旧	→			排水機場の復旧工事
“逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の準備			→	防災行政無線、防災アプリ等
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組			→	ハザードマップ、防災アプリ等
防災教育や防災知識の普及に関する取組			→	出前講座の実施
要配慮者施設の避難に関する取組の推進			→	避難確保計画の策定
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組			→	災害時応援協定の締結等

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備							
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採							
		築堤							
		引堤や分水路等の水位低下策							
		横断工作物の改築							
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装							
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化								
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理								
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理								
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用	市				・大規模ため池等の大雨時を想定した水位調整協議の開催（県と連携）	・ため池管理者に対し、令和2年度より大雨前の事前放流実施を依頼している	・令和5年度 3万㎡以上のため池管理者に対して事前放流への補助金制度を導入予定
		遊休ため池の整備、活用	市				・内水対策調査において治水に効果的なため池を抽出し、今後、事前放流の強化を図っていく		
		越流口の改良	市				・焼米ため池：令和4年度中に、県事業において洪水調節施設整備	・焼米ため池：貯留機能向上 ・繁昌ダム：貯留機能強化、事前放流の強化 ・佐賀県と調整	・焼米ため池の緊急放流施設について、操作・運用方法を関係機関と協議し、令和5年度出水期より運用開始予定
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用							
		制水門の改良							
	排水計画等の作成	排水計画等の作成							
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用	市				・六角川上流域での田んぼダムの推進（県と連携）	・六角川上流域（東川登町、西川登町、朝日町）165haで実施	・令和5年度 六角川上流域及び松浦川流域188haで実施予定
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	市				・雨水貯留機能を有する公園の整備を検討	・遊水公園の整備に関する適地調査を実施	・令和5年度 事業化に向けて検討
		浸透性側溝、ますの設置	市				・特定都市河川の指定に関連し検討	・制度設計を実施	・令和5年度 浸透柵及び浸透管の整備奨励事業を実施予定
		透水性アスファルト舗装	市				・特定都市河川の指定に関連し検討	・制度設計を実施	・令和5年度 透水性舗装の整備奨励事業を実施予定
		内水調整池の整備	市				・特定都市河川の指定に関連し検討		
		各戸貯留施設の費用補助	市				・対象エリアを含めた制度設計を検討	・制度設計を実施	・令和5年度 雨水貯留タンク購入費補助事業を実施予定

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削	市				・令和2年度中に浚渫工事の5か年計画を策定令和3～6年度で緊急浚渫推進事業債を活用して工事を行う	・市内25市河川の浚渫を実施	・令和5年度 市内14河川浚渫予定
	森林の整備・保全	間伐	市				・健全な森林整備の為、間伐を行う ・森林環境譲与税を活用し、積極的に間伐を行う	・森林組合と協議し、間伐を実施	
		土砂や流木の流出抑制対策	市				・切捨間伐の際は材の流出を防ぐ対策を行う ・森林環境譲与税を活用し、積極的に間伐を行う	・森林組合と協議し、間伐を実施	
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置	市				・志久排水機場災害復旧で防水扉の設置	・令和3年度 防水扉の設置完了	
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設							
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備	市				・排水ポンプ車等の整備	・令和4年度 排水ポンプ車を整備（0.25㎡/s×2台）	
		排水機場の運用の見直し	市				・国・県・市町で検討 ・六角川排水ポンプ場運転調整協議会において検討	・六角川排水ポンプ場運転調整幹事会において検討	
		排水機場操作員への情報提供	市				・タブレット配布による防災情報のスムーズな伝達	・市内排水機場にタブレット配布	

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね3年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市				・安全安心なまちづくりに関して考慮し、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定する	・都市計画マスタープランは令和4年3月末に策定、公表済 ・立地適正化計画は令和5年3月末に策定	・計画に基づく届出制度開始
		過去の被害を教訓とした宅地高の調査	市				・特定都市河川の指定に関連し検討（浸水被害防止区域関連）		
	住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進	浸水常襲地帯における居住室標高の設定、指導	市				・特定都市河川の指定に関連し検討（浸水被害防止区域関連）		
		災害危険区域等の設定による居住室高の規制	市				・特定都市河川の指定に関連し検討（浸水被害防止区域関連）		
		災害リスクの低い地域への移転等の推進	市				・水に強い住まい改修支援事業を実施	・災害リスクの低い地域への移転等に対する補助を実施	
		官民連携の宅地造成	市				・民間事業者と連携し、災害の危険性のない土地への宅地造成及び気候変動に対応した住まいづくりの調査研究を実施	・民間事業者と協定を締結	
		気候変動対応モデル都市構想の策定	市				・今後の気候変動に対応できるまちづくりのため都市モデルを検討		
	水害に強い住まいづくりの推進	住宅地の嵩上げ等の推進	市				・水に強い住まい改修支援事業を実施	・住宅の嵩上げや浸水対策等に対する補助を実施	
	不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	不動産関係者へのリスク情報の提供	市				・ハザードマップを公表し情報提供	・ハザードマップ（洪水、土砂災害、内水）作成、公表	
堤防空間を活用した防災機能向上対策	災害時の車両等の緊急避難場所としての活用								
土地利用のルールづくり	雨水浸透阻害行為の許可（特定都市河川浸水被害対策法）	雨水浸透阻害行為の許可	市				・特定都市河川流域内における雨水浸透阻害行為の許可	・令和5年3月 北方町柁島橋地点より上流の六角川流域が特定都市河川流域に指定	・雨水貯留浸透施設の整備に係る補助・税制の活用
	貯留機能保全区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	流域における雨水貯留対策の強化	市				・特定都市河川の指定に伴い、検討	・令和5年3月 北方町柁島橋地点より上流の六角川流域が特定都市河川流域に指定	・区域指定の方針について検討
	浸水被害防止区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	開発・建築行為の許可制	市				・特定都市河川の指定に伴い、検討	・令和5年3月 北方町柁島橋地点より上流の六角川流域が特定都市河川流域に指定	・区域指定の方針について検討
	災害危険区域の設定（建築基準法）	住居の建築の禁止							
	防災集団移転事業の活用（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律）	災害危険エリアにおける住居の集団的移転を促進							

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		市				・浸水により志久排水機場のポンプ停止が起きないよう耐水モーターにて更新を図る	・令和3年8月豪雨により、志久排水機場（市管理）エンジンポンプが被災（ポンプ停止）農林災害復旧にて対応 ・ポンプの復旧工事及び施設の耐水化工事が完了	
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅								
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置							
		監視カメラの設置	市				・市内13箇所に19台を設置し運用している		
		情報の発信	市				・CATV等へ定点カメラの情報提供 ・武雄市防災アプリの構築	・武雄市防災アプリの構築・運用開始	
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討							
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信	市				・防災行政無線で発信 ・武雄市防災情報発信システム（戸別受信機、登録メール、登録電話、登録FAX、武雄市防災アプリ） ・臨時災害放送局整備予定	・武雄市防災アプリの構築・運用開始 ・武雄市防災情報発信システムの構築・運用開始 ・臨時災害放送局整備完了	
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知	市				・防災行政無線で発信 ・武雄市防災情報発信システム（戸別受信機、登録メール、登録電話、登録FAX、武雄市防災アプリ） ・臨時災害放送局整備予定	・武雄市防災アプリの構築・運用開始 ・武雄市防災情報発信システムの構築・運用開始 ・臨時災害放送局整備完了	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定	市				・令和2年度ハザードマップ策定済		・必要に応じ、随時更新予定
		住民への周知	市				・出前講座等で周知徹底 ・武雄市防災アプリの構築	・ハザードマップを全世帯に配布完了 ・武雄市防災アプリの構築・運用開始	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定	市				・ハザードマップ策定		・必要に応じ、随時更新予定
		住民への周知	市				・出前講座等で周知徹底 ・武雄市防災アプリの構築	・ハザードマップを全世帯に配布完了 ・武雄市防災アプリの構築・運用開始	
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定	市				・内水ハザードマップ作成を検討	・内水デジタルハザードマップを整備完了	
	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供							
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上							
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	市				・武雄市防災情報発信システム構築 ・武雄市防災アプリの構築 ・臨時災害放送局整備予定	・武雄市防災アプリの構築・運用開始 ・武雄市防災情報発信システムの構築・運用開始 ・臨時災害放送局整備完了	
	報道機関と連携した情報発信の強化	報道機関への情報提供	市				・Ｌアラートによる情報提供		
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設管理者へのリスク情報の共有							

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね3年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知	市				・令和3年8月豪雨記録誌作成予定 ・令和3年8月豪雨浸水表示板設置予定	・令和3年8月大雨による災害記録誌作成完了 ・令和3年8月大雨による浸水表示板設置完了（市内56箇所）	
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援	市				・出前講座等で推進予定		
	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	市				・出前講座による防災教育の推進	・39回実施	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	市				・避難確保計画の作成と訓練の推進	・避難確保計画の作成完了	
	まちなかに浸水リスクを表示するまるとまちごとハザードマップの推進	まるまちハザードマップづくりの支援	市				・必要に応じ、推進予定 ・令和3年8月豪雨浸水表示板設置予定		
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成	市				・作成を検討		
		既存タイムラインの改善	市				・見直しを検討		
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	市				・毎年、必要に応じ随時見直し	・武雄市防災会議の開催	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援	市				・避難確保計画の作成と訓練の推進	・避難確保計画の作成完了	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	市				・講習会の実施	・講習会の開催	
		浸水を踏まえた避難所の見直し	市				・地域が開設する避難所に事前に備蓄品を配備予定	・地域避難所に事前に非常食・飲料水を配備完了（市内102箇所）	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策							
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置	市				・車両避難所の拡充 ・国道34号線 二俣交差点に車両避難所を確保予定	・民間企業と協定を締結し、車両避難所を拡充 ・国道34号 二俣交差点に車両避難所を整備・運用開始	
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し	市				・さらなる災害時応援協定の締結による流通備蓄を確保する	・民間企業と協定を締結し、支援物資を企業等により確保	
		河川防災ステーション等の防災拠点の設置	市				・各町公民館に、土のうステーションを設置予定	・各町公民館に土のうステーションを整備・運用開始（市内9箇所）	

達成目標

浸水エリアを減らし、いつまでも暮らせるまちへ！

主な対策

住みよいまちづくりのための施策

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 牛津川遊水地の整備
- ◆ ため池等既存施設の有効活用
- ◆ クリークを活用した雨水貯留容量の確保
- ◆ 田んぼダム等の整備
- ◆ 支川、水路における氾濫抑制対策
- ◆ 森林の整備・保全
- ◆ 排水機場や排水ポンプ車等の整備

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 「まちづくり」による水害に強い地域への誘導
- ◆ 不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ “逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備
- ◆ 災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組
- ◆ 防災教育や防災知識の普及に関する取組
- ◆ 要配慮者利用施設の避難に関する取組の推進
- ◆ 大規模災害時における迅速な普及支援の取組

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫を減らす・防ぐ対策				
牛津川遊水地の整備	→			集団移転の代替地の整備
ため池等既存施設の有効活用	→	→		ため池管理者による事前落水
クリークを活用した雨水貯留容量の確保	→	→	→	防災行政無線での事前落水放送
田んぼダムの整備	→	→		田んぼダムの推進
支川、水路における氾濫抑制対策	→			護岸損壊を防止するため根固め工の設置
森林の整備・保全	→	→	→	市有林の間伐を計画的に実施
排水機場や排水ポンプ車等の整備	→	→		排水機場の計画的な更新
被害対象を減少させるための対策				
「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	→		→	マスタープラン見直しにより防災対策方針の明記
不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	→	→	→	マスタープラン、立地適正化計画で洪水ハザードマップの公開
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
“逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	→	→	→	水害監視カメラのHP公開
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	→	→	→	小城市情報配信アプリ「ogigi」等による情報発信
防災教育や防災知識の普及に関する取組	→	→	→	防災研修・出前講座等による推進と支援
要配慮者利用施設の避難に関する取組の推進	→			避難確保計画の作成支援
大規模災害時における迅速な普及支援の取組	→			水防倉庫配備のボート等資機材の移設（分散）



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備	市				・国が実施する遊水地の整備にあたり、家屋移転が必要となるため、市は国へ協力し集団移転の代替地の整備を実施	・集団移転先の農振除外申請中	
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採							
		築堤							
		引堤や分水路等の水位低下策							
		横断工作物の改築							
	施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策							
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化								
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理								
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理								
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用	市				・ため池管理者による事前落水の実施	・ため池管理者による事前落水が実施された	
		遊休ため池の整備、活用							
		越流口の改良							
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用	市				・防災行政無線での事前落水の放送の実施	・防災行政無線での事前落水の放送を実施し事前落水を促した	
		制水門の改良							
	排水計画等の作成	排水計画等の作成							・効率的な排水について庁内及び県を含め協議を進めていく
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用	市				・田んぼダムの推進	・実施に向けて調整中	
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							
		内水調整池の整備							
		各戸貯留施設の費用補助							

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削							
		根固め工	市				・豪雨に伴う河床洗掘による護岸損壊を防止するため根固め工の設置	・一部区間において根固め工となる河床コンクリートを設置	・令和5年度および令和6年度にて寺浦川の根固め工を実施予定
	森林の整備・保全	間伐	市				・市有林の間伐を計画的に実施	・市有林の間伐を実施	
	土砂や流木の流出抑制対策	治山対策							
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置							
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設	市				・令和4年度中排水機場設備改修工事実施設計書作成	・検討中	・H31.4月に排水機場を新設
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備							
		排水機場の運用の見直し	市				・令和4年度中安全管理マニュアル作成(国・県主体で作成 市も作成に協力)	・検討中	・排水機場の防水監視カメラ(稼働水位確認用)位置調整を行った



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市				・都市計画マスタープラン見直しにより防災対策方針の明記今後、立地適正化計画の見直し（防災指針）	・都市計画マスタープランの見直しを行い公開済み	
	住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進	過去の被害を教訓とした宅地高の調査							
		浸水常襲地帯における居住室標高の設定、指導							
		災害危険区域等の設定による居住室高の規制							
		災害リスクの低い地域への移転等の推進							
		官民連携の宅地造成							
		気候変動対応モデル都市構想の策定							
	水害に強い住まいづくりの推進	住宅地の嵩上げ等の推進							
	不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	不動産関係者へのリスク情報の提供	市				・都市計画マスタープラン、立地適正化計画の中で洪水ハザードマップを情報公開	・公開中	
堤防空間を活用した防災機能向上対策	災害時の車両等の緊急避難場所としての活用								
土地利用のルールづくり	雨水浸透阻害行為の許可（特定都市河川浸水被害対策法）	雨水浸透阻害行為の許可							
	貯留機能保全区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	流域における雨水貯留対策の強化							
	浸水被害防止区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	開発・建築行為の許可制							
	災害危険区域の設定（建築基準法）	住居の建築の禁止							
	防災集団移転事業の活用（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律）	災害危険エリアにおける住居の集団的移転を促進							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね3年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧								
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅								
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置							
		監視カメラの設置	市				・小城市水害監視カメラを市内の河川等34箇所に設置	・令和3年度から引続き、34箇所継続して設置	
		情報の発信	市				・小城市水害監視カメラの映像をホームページに公開	・令和3年度から引続き、継続してホームページに公開中	
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討							
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信							
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知	市				・防災行政無線、小城市情報配信アプリ「ogioji」、HP、防災情報配信サービス（行政区役員携帯へのプッシュ通知、登録者へのメール、電話、FAX）	・防災行政無線、情報配信アプリ等の災害情報配信ツールを活用し災害情報等の発信を実施	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定	市				・令和元年度策定済み		・令和元年度2万部作製（5/20全戸配布）
		住民への周知	市				・ホームページ、防災出前講座により周知	・継続してホームページへの掲載や出前講座を実施	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定							
		住民への周知							
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定	市				・内水ハザードマップの作成	・検討中	
	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供							
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	市				・防災行政無線、小城市情報配信アプリ「logigi」、HP、防災情報配信サービス（行政区役員携帯へのプッシュ通知、登録者へのメール、電話、FAX）	・防災行政無線、情報配信アプリ等の災害情報配信ツールを活用し災害情報等の発信を実施	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	報道機関と連携した情報発信の強化	報道機関への情報提供	市				・Lアラートによる情報提供	・避難情報についてはLアラートにより情報提供を実施	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設管理者へのリスク情報の共有	市				・消防署と連携し情報共有等推進	・消防署と連携し情報共有している	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知	市				・ホームページへ過去の災害写真掲載	・継続してホームページへ掲載中	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援	市				・防災研修・出前講座等によるマイタイムライン作成の推進と支援を実施	・防災研修・出前講座等によりマイタイムライン作成の推進と支援を実施	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	市				・防災研修・出前講座等による防災教育の推進と支援を実施	・防災研修・出前講座等により防災教育の推進と支援を実施	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	市				・避難確保計画の策定と避難訓練の実施	・地域防災計画に記載済	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	まちなかに浸水リスクを表示するまごまごハザードマップの推進	まるまごハザードマップづくりの支援	市				・浸水の実績がある地域への電柱等へ浸水深表示板の設置	・実施する地区を選定中	・令和3年度に洪水浸水想定区域の浸水深5.0m以上～10.0m未満の地区で実施
防災教育や防災知識の普及に関する取組	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成	市				・既存の小城市統合版タイムラインを参考に作成	・検討中	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	既存タイムラインの改善	市				・既存の小城市統合版タイムラインの見直し	・検討中	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	市				・地域防災計画に記載見込（R4.5掲載予定）の要配慮者利用施設へ説明会を実施し、避難確保計画の提出を依頼する	・地域防災計画に記載済	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援	市				・地域防災計画に記載見込（R4.5掲載予定）の要配慮者利用施設へ説明会を実施し、避難確保計画の提出を依頼する	・担当者により施設への指導・支援を行っている	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	市				・地域防災計画に記載見込（R4.5掲載予定）の要配慮者利用施設へ説明会を実施し、避難確保計画の提出を依頼する	・講習会の実施はせず、個別に対応している	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	浸水を踏まえた避難所の見直し		市				・避難所の運用の見直し	・関係各課で協議し、継続的に見直しを実施中	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策							
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置							
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し	市				・牛津川にすぐ傍の水防倉庫からボート等資機材の移設（分散）	・牛津川にすぐ傍の水防倉庫から消防団声刈分団2-2旧格納庫へ機能を移した	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	河川防災ステーション等の防災拠点の設置							



大町町

達成目標

流域の一帯化、床上浸水ゼロ

主な対策

排水ポンプ能力増強、ため池・水路の事前排水

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 排水機場等の遠隔操作化
- ◆ 既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施
- ◆ ため池等既存施設の有効活用
- ◆ クリークを活用した雨水貯留量の確保
- ◆ 排水機場の耐水化の推進
- ◆ 排水機場や排水ポンプの整備

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 不動産関係団体への水害リスク情報提供と周知協力の推進
- ◆ 災害時の車両等の緊急避難場所として活用
- ◆ 土地利用のルールづくり

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 被災施設等の迅速な復旧
- ◆ 逃げ遅れゼロへ向けた情報発信
- ◆ 災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信
- ◆ 防災教育や防災知識の普及
- ◆ 要配慮者施設の避難に関する取組
- ◆ 大規模災害時における迅速な復旧支援の取組

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
排水機場等の遠隔操作化	→			下湯排水機場の遠隔操作
既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施	→			仏法ため池、宮浦ため池、洪水調整機能強化
ため池等既存施設の有効活用	→			事前放流、低水管理により空き容量の確保
クリークを活用した雨水貯留量の確保	→			事前に農業用水を放流し、洪水貯留量を確保
排水機場の耐水化の推進	→			下湯排水機場耐水対策、 下大町排水機場止水版設置
排水機場や排水ポンプの整備	→			下湯排水機場排水能力増設、 高良川排水ポンプ増強検討、 移動式排水ポンプ整備
被害対象を減少させるための対策				
不動産関係団体への水害リスク情報提供と周知協力の推進	→			不動産関係者等への情報提供
災害時の車両等の緊急避難場所として活用	→			農業用機械の避難
土地利用のルールづくり	→			特定都市河川について検討
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
被災施設等の迅速な復旧	→			下湯排水機場の復旧・耐水化
逃げ遅れゼロへ向けた情報発信	→			防災行政無線、SNSの活用
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信	→			防災ネットあんあんアプリ、公式LINEの活用
防災教育や防災知識の普及	→			地域おこし協力隊による講座、CSO連携による防災研修の実施
要配慮者施設の避難に関する取組	→			浸水を踏まえた避難所の見直し
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	→			町、県、日本財団による災害支援拠点に資機材等を整備



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備							農林
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採							
		築堤							
		引堤や分水路等の水位低下策							
		横断工作物の改築							
	施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策							
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化	排水機場の遠隔操作	町				下渦排水機場の遠隔操作。	災害復旧関連事業。令和5.5月事業完了	
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施	ため池の治水機能の強化	町				仏法ため池、宮浦ため池の洪水調節機能の強化		令和7年度着工に向けて実施計画書を今年度作成予定
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理								
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理								
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用	町				・水利関係者と調整の上、貯留水を事前に放流又は低水管理により空き容量を確保する	・水利関係者と調整の上、貯留水を事前に放流又は低水管理により空き容量を確保する	
		遊休ため池の整備、活用	町				・継続して検討		
		越流口の改良	町				・継続して検討		
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用	町				・事前に農業用水を放流し、水位を田面高以下に下げ、洪水貯留容量を確保する	・事前に農業用水を放流し、水位を田面高以下に下げ、洪水貯留容量を確保する	
		制水門の改良	町				・継続して検討		
	排水計画等の作成	排水計画等の作成							
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用							
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							
		内水調整池の整備							
		各戸貯留施設の費用補助							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削							
	森林の整備・保全	間伐							
	土砂や流木の流出抑制対策	治山対策							
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置	町				・下潟排水機場（令和5年出水期前までに）耐水対策（止水壁設置、除塵機嵩上、遠隔操作設備） ※浸水高+ α 分として230cmまで ・下大町排水機場シャッター部分へのパネル式止水版設置、通気口の蓋設置、扉への隙間ゴムパッキン設置	・令和5.5月下潟排水機場災害復旧関連事業完了 ・令和3年度、下大町排水機場のシャッター部分パネル式止水版設置済	
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設	県				・下潟排水機場排水能力3 t / sを増設 ・高良川排水ポンプの増強を検討		
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備	町				・移動式排水ポンプ整備	令和4年6月に整備。0.25t/s×2基	
		排水機場の運用の見直し							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導							農林
	住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進	過去の水害を教訓とした宅地高の調査							
		浸水常襲地帯における居住室標高の設定、指導							
		災害危険区域等の設定による居住室高の規制							
		災害リスクの低い地域への移転等の推進							
		官民連携の宅地造成							
		気候変動対応モデル都市構想の策定							
	水害に強い住まいづくりの推進	住宅地の嵩上げ等の推進							
	不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	不動産関係者へのリスク情報の提供	町				・HPで公表済		
堤防空間を活用した防災機能向上対策	災害時の車両津等の緊急避難場所としての活用	農業用機械の避難	町				・下潟地区と中島地区の2か所に農業機械の一時避難場所として河川敷を活用	・避難場所の整備が完了し、訓練を実施。	
土地利用のルールづくり	雨水浸透阻害行為の許可（特定都市河川浸水被害対策法条）	雨水浸透阻害行為の許可	町				・特定都市河川の指定の検討		
	貯留機能保全区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	流域における雨水貯留対策の強化	町				・特定都市河川の指定の検討		
	浸水被害防止区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	開発・建築行為の許可制	町				・特定都市河川の指定の検討		
	災害危険区域の設定（建築基準法）	住居の建築の禁止	町				・特定都市河川の指定の検討		
	防災集団移転事業の活用（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律）	災害危険エリアにおける住居の集団的移転を促進	町				・特定都市河川の指定の検討		



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧	災害復旧事業及び関連事業	町				・下湯排水機場の原形復旧及び耐水対策（止水壁設置、除塵機高上）	令和5年5月復旧関連事業完了	・令和5年出水期前までに下湯排水機場の耐水対策（止水壁設置、除塵機高上、遠隔操作設備）※浸水高150cmまで
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅								
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置							
		監視カメラの設置	町				・必要性を含め検討		
		情報の発信	町				・水位計設置等により情報発信	防災ネットあんあんアプリの周知	
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討							
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信	町				・防災行政無線、SNSによる周知	・令和4年3月 LINE公式アカウント開設	
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知	町				・防災行政無線、SNSによる周知	・防災行政無線により周知を行った	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定	町				・令和2年3月、防災マップ策定済み ・令和3年3月、ため池HM策定済み		
		住民への周知	町				・令和2年5月、町内全戸に防災マップ配布		
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定							
		住民への周知							
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定							
	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供	町				・県 令和4年設置	防災ネットあんあんアプリの周知	
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上							
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	町				・継続して、ケーブルテレビ等で発信	・令和4年3月 LINE公式アカウント開設	
	報道機関と連携した情報発信の強化	報道機関への情報提供	町				・継続して、Lアラートを經由しての報道機関への情報提供		
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設管理者へのリスク情報の共有	町				・HP等で防災マップの提供		



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知	町				・被災時写真の展示、浸水表示板設置	・災害支援拠点「ソレイユ」で被災時写真を展示 ・令和元年、3年浸水表示板を設置	
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援							
	地域住民や小・中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	町				・災害支援拠点ソレイユ等を活用し講座	地域おこし協力隊による講座、CSO連携による防災研修の実施	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	町				・避難訓練を毎年実施	・緊急時を想定した送迎訓練を実施	
	まちなかに浸水リスクを表示するまるとまちごとハザードマップの推進	まるまちハザードマップづくりの支援							
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成 既存タイムラインの改善	町						・令和2年度に台風接近に伴い大雨警報が発生したケースで河川事務所と合同でタイムラインを作成、職員研修を実施
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	町				・随時見直しを検討		
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援							
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施 浸水を踏まえた避難所の見直し	町				・随時見直しを検討	・ひじり学園校舎・武道場、トライアル駐車場を新規指定 ・スポーツセンター、ボタ山わんぱく公園、情報プラザの指定解除	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策							
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置	町					民間企業と協定を締結し、車両避難所を確保	
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し 河川防災ステーション等の防災拠点の設置	町				・災害支援拠点の資機材等の確保に向け検討	R5.4月に3者（日本財団、佐賀県、町）協定締結。災害対策拠点設置に向け資機材等整備中	

達成目標

住家の床上・床下浸水を0にする

主な対策

排水対策三つの柱（流す・溜める・防ぐ）

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ ため池等既存施設の有効活用
- ◆ クリークを活用した雨水貯留容量の確保
- ◆ 排水計画等の作成
- ◆ 排水機場の耐水化の推進
- ◆ 排水機場や排水ポンプ車等の整備

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ “逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備
- ◆ 災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組
- ◆ 要配慮者施設の避難に関する取組の推進

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
ため池等既存施設の有効活用	→			協議会設置、体制整備
クリークを活用した雨水貯留容量の確保	→			
排水計画等の作成	→			江北町総合排水計画策定
排水機場の耐水化の推進	→			排水機場の止水板（2箇所）
排水機場や排水ポンプ車等の整備	→			燃料タンク増設（3箇所）
被害対象を減少させるための対策				
不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	→			
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	→			ハザードマップ作成し世帯配布
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	→			ホームページFacebookの活用
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	→			

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備							
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採							
		築堤							
		引堤や分水路等の水位低下策							
		横断工作物の改築							
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装							
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化								
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理								
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理								
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用	町				・運用に向けて関係者と協議	・流域治水事業を活用しめ池の機能回復雨量の調査	
		遊休ため池の整備、活用	町				・活用の検討		
		越流口の改良							
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用	町				・運用に向けて関係者と協議	・試行的に実施	
		制水門の改良							
	排水計画等の作成	排水計画等の作成	町				・排水計画の策定	・R4年3月 江北町総合排水計画策定	
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用	町				・今後検討		
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							
		内水調整池の整備							
		各戸貯留施設の費用補助							

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削							
	森林の整備・保全	間伐							
	土砂や流木の流出抑制対策	治山対策							
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置	町				・ 防水壁の設置	・ 設置箇所の選定	・ R4年度実施
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設	町				・ 燃料タンクの増設、水中ポンプの導入		・ R4年度実施
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備							
		排水機場の運用の見直し							

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導							
	住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進	過去の水害を教訓とした宅地高の調査							
		浸水常襲地帯における居住室標高の設定、指導							
		災害危険区域等の設定による居住室高の規制							
		災害リスクの低い地域への移転等の推進							
		官民連携の宅地造成							
		気候変動対応モデル都市構想の策定							
	水害に強い住まいづくりの推進	住宅地の嵩上げ等の推進							
	不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	不動産関係者へのリスク情報の提供	町				・情報提供済み	・ハザードマップ等で情報提供	
堤防空間を活用した防災機能向上対策	災害時の車両等の緊急避難場所としての活用								
土地利用のルールづくり	雨水浸透阻害行為の許可 (特定都市河川浸水被害対策法)	雨水浸透阻害行為の許可							
	貯留機能保全区域の設定 (特定都市河川浸水被害対策法)	流域における雨水貯留対策の強化							
	浸水被害防止区域の設定 (特定都市河川浸水被害対策法)	開発・建築行為の許可制							
	災害危険区域の設定 (建築基準法)	住居の建築の禁止							
	防災集団移転事業の活用 (防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律)	災害危険エリアにおける住居の集団的移転を促進							

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧								
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅								
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置	町				・必要性を含め検討を行う		
		監視カメラの設置	町				・必要性を含め検討を行う		
		情報の発信							
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討							
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信							
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知							
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定	町				・H30.6に策定		
		住民への周知	町				・ハザードマップの配布		
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定							
		住民への周知							
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定							
	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供							
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上							
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	町				・ホームページ、Facebook、アプリ等で情報発信	・R2年度にアプリ構築	
	報道機関と連携した情報発信の強化	報道機関への情報提供	町				・Lアラートの活用	・避難情報についてLアラートで情報発信を実施	
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設管理者へのリスク情報の共有							

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね3年～)	長期 (概ね10年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知							
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援							
	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	町				・防災教育の実施		
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施							
	まちなかに浸水リスクを表示するまるとまちごとハザードマップの推進	まるまちハザードマップづくりの支援							
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成							
		既存タイムラインの改善	町				・必要に応じタイムラインの改善を実施		
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	町				・地域防災計画への位置付け		
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援	町				・避難確保計画の作成の推進		
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施							
		浸水を踏まえた避難所の見直し							
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策							
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置							
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し							
		河川防災ステーション等の防災拠点の設置							



達成目標

災害に強いまちづくりを目指して！

主な対策

白石町流域治水推進計画に基づいた各種施策

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ ため池等既存施設の有効活用
- ◆ クリークを活用した雨水貯留容量の確保
- ◆ 排水計画等の作成
- ◆ 支川、水路における氾濫抑制対策
- ◆ 排水機場や排水ポンプ車等の整備

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 水害に強い住まいづくりの推進
- ◆ 不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ “逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備
- ◆ 災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組
- ◆ 防災教育や防災知識の普及に関する取組
- ◆ 要配慮者施設の避難に関する取組の推進
- ◆ 大規模災害時における迅速な復旧支援の取組

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
ため池等既存施設の有効活用	→			ため池の水位低下運用
クリークを活用した雨水貯留容量の確保	→			行政防災無線等にて依頼
排水計画等の作成	→			流域治水推進計画の作成
支川、水路における氾濫抑制対策	→			基幹水路の浚渫
排水機場や排水ポンプ車等の整備	→			馬田・西田排水ポンプ設置
被害対象を減少させるための対策				
水害に強い住まいづくりの推進	→			住宅の嵩上げに対する補助
不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	→			
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	→			水位計、監視カメラの設置
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	→			
防災教育や防災知識の普及に関する取組	→			地域への防災講座の実施 浸水深の表示
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	→			
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	→			



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備							
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採							
		築堤							
		引堤や分水路等の水位低下策							
		横断工作物の改築							
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装							
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化		町				・今後検討	・今後検討	
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施		町				・今後検討	・今後検討	
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		町				・用・排水調整協議会の委員に対し、排水等の適切な維持管理について啓発	・用・排水調整協議会の委員に対し啓発	
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理								
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用	町				・洪水調整機能（事前放流等）の活用を協議・検討中	・ため池管理者との協議により、代掻き・田植え後は、日常管理で70%基本で水位管理をお願いする。	・ため池管理者と大雨予測時の対策・対応について、詳細に協議・検討する必要がある。
		遊休ため池の整備、活用							
		越流口の改良	町				・放流口の改良を検討	・ため池の調査・評価事業の結果により、検討を行う。	
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用	町				・事前排水の取り組みを継続して実施	・H29より、行政放送にて事前排水を依頼 ・R4より事前排水の強化として、堰高から更に-50cm下げの排水を依頼。 (100万トンの貯水能力増)	・貯水池断面確保のため、水路の泥土浅深等の整備が必要
		制水門の改良	町				・排水を調整するため、制水門の電動化を実施	・R4ゲート電動化補助事業実績 13組織19箇所実施済	・R4～補助事業（単独）にて実施 ・上・下流域間での排水調整・協議が必要（調整が困難なところがある）
	排水計画等の作成	排水計画等の作成	町				・流域治水推進計画の作成	・流域治水推進計画策定済	・推進計画に基づく適正な事業執行
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用							
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							
		内水調整池の整備							
		各戸貯留施設の費用補助							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削	県市町				・基幹水路の浚渫、法面整備を実施	・県営クレーク防災事業の実施 ・緊急浚渫推進事業の実施	・R4から県営クレーク防災事業を実施 ・R4から緊急浚渫推進事業を実施 ・R5から水利施設等保全高度化事業を実施予定
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	森林の整備・保全	間伐	町				・森林環境税を活用した荒廃森林抑制に取り組む	・検討	・R4から実施
	土砂や流木の流出抑制対策	治山対策							
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置							
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設	町				・既存施設は、適期・適切な点検整備を実施増設については今後検討 ・令和元年8月佐賀豪雨の排水状況調査をもとに、関係機関と町全体の排水対策を協議・検討予定	・検討	・施設が老朽化しており、補修や整備コストが多 ・河川部門や農林部門などの関係機関が連携を強化し、抜本的な排水対策を協議・検討する必要がある
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備	町				・馬田・西田排水ポンプ（六角川水系）設置計画	・馬田・西田排水ポンプ（六角川水系）令和5年度設置	
		排水機場の運用の見直し	町				・県管理の稼働水位の変更を検討	・検討	



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導							
	住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進	過去の水害を教訓とした宅地高の調査							
		浸水常襲地帯における居住室標高の設定、指導							
		災害危険区域等の設定による居住室高の規制							
		災害リスクの低い地域への移転等の推進							
		官民連携の宅地造成							
		気候変動対応モデル都市構想の策定							
	水害に強い住まいづくりの推進	住宅地の嵩上げ等の推進	町				・住宅の嵩上げ補助実施	・R4年度新規事業として実施	
	不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	不動産関係者へのリスク情報の提供	町				・ハザードマップの配布にて周知。	・町ホームページ掲載	
堤防空間を活用した防災機能向上対策	災害時の車両等の緊急避難場所としての活用								
土地利用のルールづくり	雨水浸透阻害行為の許可（特定都市河川浸水被害対策法）	雨水浸透阻害行為の許可							
	貯留機能保全区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	流域における雨水貯留対策の強化							
	浸水被害防止区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	開発・建築行為の許可制							
	災害危険区域の設定（建築基準法）	住居の建築の禁止							
	防災集団移転事業の活用（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律）	災害危険エリアにおける住居の集団的移転を促進							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧								
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅								
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置	町				・要望箇所等の水路などに量水標を設置	・設置箇所の検討	
		監視カメラの設置	町				・監視カメラの設置検討	・R5年度の実施に向け、事業概要を取りまとめた。	・R5年度防災監視カメラシステム整備事業
		情報の発信	町				・監視カメラ等を利用した水管理システムの整備については、必要性を含め今後検討	・R5年度の実施に向け、事業概要を取りまとめた。	・R5年度防災監視カメラシステム整備事業
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討							
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信							
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知							
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定	町				・平成30年度策定済		・避難情報等の変更により、更新を検討
		住民への周知	町				・全戸配布、要援護者施設等への配布	・ハザードマップ全戸配布済	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定							
		住民への周知							
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定							
	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供	町				・浸水センサ設置、システムによる内水情報の提供	・R5年度の実施に向け、事業概要を取りまとめた。	・R5年度防災監視カメラシステム整備事業
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上							
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	町				・防災行政無線をはじめ、地元ケーブル、HP、メール、フェイスブック、LINE等情報発信の多重化	・様々な手段による防災情報の発信	・冠水による通行止め情報などリアルタイムな災害情報の発信手段の検討
	報道機関と連携した情報発信の強化	報道機関への情報提供	町				・Ｌアラートへの情報入力	・避難情報発信	・入力作業の簡素化、リエゾン派遣
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設管理者へのリスク情報の共有							
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知	町				・出前講座等での情報発信	・防災講座、出前講座の実施	
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援							
	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	町				・地域への防災講座	・学校、老人会など地域への防災知識講座の実施	



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね3年～)	長期 (概ね10年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
防災教育や防災知識の普及に関する取組	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施							
	まちなかに浸水リスクを表示するまるとまちごとハザードマップの推進	まるまちはazardマップづくりの支援	町				・まちなかへの浸水リスク表示、指定避難所表示	・R1想定浸水深表示設置（7箇所） ・R3まるまちなち事業実施済（想定浸水表示33箇所、避難所3箇所）	
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成							
		既存タイムラインの改善							
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	町				・要配慮者利用施設(対象)の再検討	・R3防災計画に位置付ける施設の見直し済	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援	町				・計画作成の推進	・R3対象施設への作成依頼	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	町				・講習会や個別相談の実施	・避難確保計画策定の指導・助言を実施	
		浸水を踏まえた避難所の見直し							
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策	町				・災害時の避難及び救助活動等に必要となる主要道路の整備検討		
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置							
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し	町				・水防資機材の充実、水害対策用のボート等の配備	・水防資機材の整備（土のう備蓄、ボート備蓄）	
		河川防災ステーション等の防災拠点の設置							



佐賀地方気象台

達成目標

地域の気象防災への一層の貢献

主な対策

災害の危険度が伝わる
きめ細やかな防災気象情報の提供

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らす
ための対策

【主な取組メニュー】

～2つ目の柱～

被害対象を減少させる
ための対策

【主な取組メニュー】

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興の
ための対策

【主な取組メニュー】

◆災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	→			アクセス集中による接続障害対策を実施
	→			線状降水帯による大雨予測情報を提供し、予測の対象地域の単位を段階的に狭めていく



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧								
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅								
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置							
		監視カメラの設置							
		情報の発信							
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討							
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信							
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知							
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定							
		住民への周知							
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定							
		住民への周知							
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定							
	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供							
	防災気象情報提供環境の強化	アクセス集中対策強化	国				・アクセス集中による接続障害対策を実施	・令和3年8月 緊急なシステムの機能強化、コンテンツの改修 ・令和3年12月 軽量版「雨雲の動き」の提供開始 ・令和4年2月 軽量版「今後の雨」の提供開始	
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	線状降水帯の予測精度向上及び情報提供の改善	国				・線状降水帯による大雨予測情報を提供し、予測の対象地域の単位を段階的に狭めていく	・令和4年（2022年）6月1日から、九州北部などの「広域」で半日前から線状降水帯による大雨の可能性を予測する情報を提供。	・令和6年（2024年）から、佐賀県などの「県単位」で半日前から線状降水帯による大雨の可能性を予測する情報を提供する予定。 ・長期的には、令和11年（2029年）から、〇〇市など「市町村単位」で半日前から線状降水帯による集中豪雨に伴う危険度分布形式の予測情報を提供する予定。
							・線状降水帯による大雨予測情報を提供し、予測提供時間を段階的に早めていく	・令和3年（2021年）6月17日から、線状降水帯の発生をお知らせする「顕著な大雨に関する気象情報」を提供。	・令和5年（2023年）5月25日から、「顕著な大雨に関する気象情報」を予測技術を活用し最大30分程度前倒しして提供。 ・中期的には、令和8年（2026年）から、「顕著な大雨に関する気象情報」を雨量予測（2～3時間先までの予測）も用いて提供予定。
	ケーブテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信							
	報道機関と連携した情報発信の強化	報道機関への情報提供							
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設管理者へのリスク情報の共有							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知							
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援							
	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	国				・引き続き実施	・学校及び地域団体で防災教育を実施	・気象防災ワークショップの実施
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施							
	まちなかに浸水リスクを表示するまるとまちごとハザードマップの推進	まるまちハザードマップづくりの支援							
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成							
		既存タイムラインの改善	国				・状況に応じて支援	・令和4年度に水位レベルに応じた流域タイムラインを新たに作成	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援							
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援							
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	国				・関係機関と協力して実施		
		浸水を踏まえた避難所の見直し							
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策							
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置							
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し							
		河川防災ステーション等の防災拠点の設置							



佐賀森林管理署

達成目標

流域上流における防災・減災対策を図る

主な対策

森林整備・治山対策

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

◆森林の整備・保全
◆土砂や流木の流出抑制対策

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
森林の整備・保全	→			国有林内において間伐等を実施
土砂や流木の流出抑制対策	→			国有林内において治山対策を実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備 考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備							
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採							
		築堤							
		引堤や分水路等の水位低下策							
		横断工作物の改築							
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装							
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化								
	既存の排水機場、ダム、遊水地、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理								
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理								
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用							
		遊休ため池の整備、活用							
		越流口の改良							
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用							
		制水門の改良							
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用							
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							
		内水調整池の整備							
		各戸貯留施設の費用補助							

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備 考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削							
	森林の整備・保全	間伐	森林 管理署				・国有林内において間伐等を実施	・継続的に実施	
	土砂や流木の流出抑制対策	治山対策	森林 管理署				・国有林内において治山対策を実施	・継続的に実施	
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置							
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設							
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備							
		排水機場の運用の見直し							



(国研) 森林研究・整備機構 森林整備センター

達成目標

森林整備による防災・減災対策の実施

主な対策

森林の整備・保全

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

◆森林の整備・保全

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
森林の整備・保全				間伐等の施業実施による森林の整備・保全

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備							
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採							
		築堤							
		引堤や分水路等の水位低下策							
		横断工作物の改築							
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装							
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化								
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理								
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理								
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用							
		遊休ため池の整備、活用							
		越流口の改良							
	クレークを活用した雨水貯留容量の確保	クレークの水位低下運用							
		制水門の改良							
	排水計画等の作成	排水計画等の作成							
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用							
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							
		内水調整池の整備							
		各戸貯留施設の費用補助							

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和4年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削							
	森林の整備・保全	間伐	森林整備センター				・間伐等の施業実施による森林の整備・保全	・令和3年度：約11haの間伐を実施 ・令和4年度：実績なし	・六角川流域において22箇所（森林面積約203ha）の水源林造成事業地があり、現地の状況に応じ、随時、間伐を実施予定。
	土砂や流木の流出抑制対策	治山対策							
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置							
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設							
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備							
		排水機場の運用の見直し							